

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 田中 清夫
 (氏名) 吉川 辰彦
 配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111
 平成21年3月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年6月期第2四半期	6,126	3.3	551	7.2	538	6.3	346	25.2
20年6月期第2四半期	5,931	2.0	514	61.0	506	—	276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	26.85	—
20年6月期第2四半期	21.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年6月期第2四半期	13,999	7,303	51.6	560.50
20年6月期	13,986	7,319	51.6	557.83

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 7,226百万円 20年6月期 7,220百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年6月期	—	3.50	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,000	△6.9	630	△40.1	600	△25.3	240	△26.8	18.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 13,077,000株 20年6月期 13,077,000株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 183,646株 20年6月期 133,442株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 12,914,772株 20年6月期第2四半期 12,949,166株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、原油・原材料高による影響に加え、米国をはじめとする世界的規模での金融危機が深まり、景気の下降局面が長期化・深刻化の恐れの中で企業の設備投資も減速して、景気は後退感を強めました。

このような経済情勢のもと、当社グループの主力事業である港湾貨物の取扱いは、前期に引き続きウッドチップやロシア向け自動車輸出の取扱量が堅調に推移した結果、472万9千トンとなり前期比17万2千トン（3.8%）の増加となりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の売上高は、61億2千6百万円と前年同期比1億9千5百万円（3.3%）の増収となり、効率の良い港運貨物の取り扱いで、営業利益は5億5千1百万円と前年同期比3千6百万円（7.2%）の増、経常利益は5億3千8百万円と前年同期比3千1百万円（6.3%）の増となり、四半期純利益は前年同期比6千9百万円（25.2%）増の3億4千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、36億4千4百万円で前期比1億9百万円（3.1%）の増収、営業利益は7億2千2百万円となりました。取扱数量は260万6千トンで前期比1万1千トン（-0.4%）の微減となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、大手製紙工場が昨年9月末で工場閉鎖となりJRコンテナの取扱が減少したため、2億3千3百万円で前期比5千1百万円（-18.1%）の減収、営業損失は5千5百万円となりました。

取扱量は3万8千トンで前期比2万1千トン（-36.1%）の減少となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、1億6千8百万円で前期比4百万円（2.5%）の微増、営業利益は2千1百万円となりました。

取扱量は31万3千トンで前期比1千トン（-0.6%）の減少となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品等であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、ウッドチップ、アルミニウム・インゴット、クローム鉱石、スクラップ等の輸送増により、14億8千3百万円で前期比1億5百万円（7.7%）の増収、営業利益は1千1百万円となりました。

取扱量は、177万1千トンで前期比20万7千トン（13.3%）の増加となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー輸送事業]

ローリー輸送事業の売上は、原油の高騰により輸送量が減少し、3億9千5百万円で前期比5百万円（-1.3%）の減収、営業損失は4百万円となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は2千万円、営業損失は0百万円となりました。前期比と大きな変化はありません。

[その他事業]

その他事業の売上は、7億円で前期比6百万円（1.0%）の減収、営業利益は1千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1千3百万円増加、負債は2千8百万円の増加、純資産は1千5百万円減少いたしました。

資産の増加の主な要因は、株式相場下落により投資有価証券が4億6千7百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億5千5百万円、繰延税金資産長期が2億2千1百万円、長期貸付金が4千3百万円増加したことなどであります。

負債の増加の主な要因は、短期借入金4億9千4百万円が増加し、未払費用が2億4千8百万円、長期借入金2億9百万円減少したことなどであります。

純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億6千6百万円減少し、利益剰余金が2億9千4百万円、自己株式が2千2百万円増加したことなどであります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、1億1千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により2億6千1百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増、長期借入金の純減、親会社による配当金の支払等により1億5千7百万円の収入超過となりました。

これらの結果、当第2四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6百万円増加し、当第2四半期残高は4億8千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、期首予想を上回る進捗状況であります。9月に主要顧客の大手製紙会社が工場を閉鎖したことと、経済減速に伴う、荷動きの減少が予想以上に厳しさを増していることから平成20年8月19日に公表しました通期業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原則法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③ 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、平成20年度の法人税の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が3,853千円減少し、売上総利益、経常利益及び四半期純利益は同額増加しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	545,978	538,703
受取手形及び売掛金	1,810,675	1,555,614
たな卸資産	15,249	25,905
繰延税金資産	49,142	44,385
その他	103,489	79,686
貸倒引当金	△6,534	△6,067
流動資産合計	2,518,000	2,238,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,109,327	5,111,932
減価償却累計額	△3,251,191	△3,180,878
建物及び構築物（純額）	1,858,136	1,931,054
機械装置及び運搬具	4,110,309	4,254,806
減価償却累計額	△3,215,521	△3,346,440
機械装置及び運搬具（純額）	894,787	908,366
土地	5,054,282	5,054,282
その他	484,075	487,636
減価償却累計額	△405,255	△405,389
その他（純額）	78,820	82,247
有形固定資産合計	7,886,026	7,975,950
無形固定資産		
その他	69,974	33,189
無形固定資産合計	69,974	33,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,925,775	2,393,426
長期貸付金	723,273	679,456
繰延税金資産	406,988	185,389
その他	484,763	504,483
貸倒引当金	△14,970	△23,379
投資その他の資産合計	3,525,830	3,739,376
固定資産合計	11,481,831	11,748,516
資産合計	13,999,831	13,986,744

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	656,088	646,452
短期借入金	1,196,063	701,635
1年内返済予定の長期借入金	796,254	850,158
未払金	76,689	51,227
未払法人税等	261,153	284,290
未払消費税等	43,243	29,473
賞与引当金	45,311	34,521
役員賞与引当金	7,315	19,600
その他	334,830	594,146
流動負債合計	3,416,948	3,211,505
固定負債		
長期借入金	1,829,587	2,039,053
退職給付引当金	1,192,510	1,196,003
役員退職慰労引当金	217,743	210,869
その他	39,185	9,704
固定負債合計	3,279,026	3,455,630
負債合計	6,695,975	6,667,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,580	1,367,580
利益剰余金	3,880,959	3,586,461
自己株式	△48,147	△26,534
株主資本合計	7,050,892	6,778,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,844	442,293
評価・換算差額等合計	175,844	442,293
少数株主持分	77,119	99,307
純資産合計	7,303,856	7,319,608
負債純資産合計	13,999,831	13,986,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,126,295
売上原価	5,199,410
売上総利益	926,884
販売費及び一般管理費	
役員報酬	65,198
給料及び手当	104,603
賞与引当金繰入額	12,902
退職給付引当金繰入額	12,435
その他の人件費	29,094
減価償却費	11,938
その他一般管理費	139,553
販売費及び一般管理費合計	375,727
営業利益	551,156
営業外収益	
受取利息	5,716
受取配当金	2,282
持分法による投資利益	18,415
雑収入	13,955
営業外収益合計	40,370
営業外費用	
支払利息	36,344
雑支出	16,680
営業外費用合計	53,025
経常利益	538,501
特別利益	
固定資産売却益	14,106
貸倒引当金戻入額	23,497
退職給付引当金戻入額	194
その他	822
特別利益合計	38,621
特別損失	
固定資産除却損	5,358
固定資産売却損	2,678
投資有価証券評価損	669
投資有価証券売却損	835
特別損失合計	9,541
税金等調整前四半期純利益	567,581
法人税、住民税及び事業税	244,699
法人税等調整額	△29,091
法人税等合計	215,608

（単位：千円）

当第 2 四半期連結累計期間
（自 平成20年 7 月 1 日
至 平成20年12月31日）

少数株主利益	5,239
四半期純利益	346,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	567,581
減価償却費	265,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,873
未払費用の増減額 (△は減少)	△248,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,285
受取利息及び受取配当金	△7,998
支払利息	36,344
持分法による投資損益 (△は益)	△18,415
有形固定資産除却損	5,358
投資有価証券評価損益 (△は益)	669
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,769
その他	55,400
小計	428,316
利息及び配当金の受取額	7,130
利息の支払額	△38,594
法人税等の支払額	△285,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△66,400
定期預金の払戻による収入	72,000
有形固定資産の取得による支出	△164,679
有形固定資産の売却による収入	14,106
無形固定資産の取得による支出	△41,238
投資有価証券の取得による支出	△1,891
投資有価証券の売却による収入	13,162
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△3,140
長期貸付けによる支出	△45,616
長期貸付金の回収による収入	1,800
その他	△39,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,494

(単位：千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	494, 428
長期借入れによる収入	200, 000
長期借入金の返済による支出	△463, 370
自己株式の取得による支出	△21, 612
配当金の支払額	△52, 236
財務活動によるキャッシュ・フロー	157, 208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6, 875
現金及び現金同等物の期首残高	475, 992
現金及び現金同等物の四半期末残高	482, 867

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業 損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	3,640,072	233,699	167,180	1,287,948	301,105	12,874	483,414	6,126,295	—	6,126,295
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,386	24	1,527	195,682	94,630	7,830	216,871	520,951	(520,951)	—
計	3,644,458	233,723	168,707	1,483,630	395,736	20,704	700,286	6,647,247	(520,951)	6,126,295
営業費用	2,922,331	289,131	147,054	1,472,054	400,713	21,067	689,786	5,942,139	(367,001)	5,575,138
営業利益又は 営業損失(△)	722,127	△55,408	21,652	11,575	△4,976	△362	10,499	705,107	(153,950)	551,156

- (注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。
2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間において在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		5,931,217	100.0
II 売上原価		5,055,841	85.0
売上総利益		875,375	15.0
III 販売費及び一般管理費			
1 役員報酬	63,872		
2 給与手当	99,476		
3 賞与引当金繰入額	12,119		
4 退職給付引当金繰入額	12,912		
5 その他の人件費	23,231		
6 減価償却費	10,900		
7 その他の経費	138,692	361,205	6.0
営業利益		514,170	9.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	349		
2 受取配当金	3,779		
3 持分法による投資利益	14,128		
4 雑収入	17,088	35,345	1.0
V 営業外費用			
1 支払利息	39,033		
2 雑支出	3,725	42,758	1.0
経常利益		506,756	9.0
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	9		
2 貸倒引当金戻入益	1,524		
3 退職給付引当金取崩額	454		
4 その他	28	2,016	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	500		
2 固定資産除却損	783	1,284	0.0
税金等調整前中間純利益		507,489	8.6
法人税、住民税及び事業税	223,163		
法人税等調整額	3,566	226,730	3.8
少数株主利益(損失:△)		3,814	0.0
中間純利益		276,944	5.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失(△)	507,489
減価償却費	249,403
賞与引当金の増減額(減少:△)	3,372
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1,389
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 8,854
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 28,826
未払費用の増減額(減少:△)	△ 263,806
受取利息及び受取配当金	△ 4,128
支払利息	39,033
持分法による投資損益(益:△)	△ 14,128
有形固定資産売却損益(益:△)	△ 9
有形固定資産除却損	783
売上債権の増減額(増加:△)	231,777
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 9,175
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 29,025
未払税金の増減額(減少:△)	129,142
未払金の増減額(減少:△)	△ 72,489
役員賞与支払額	△ 23,231
その他増減(減少:△)	△ 198,524
小計	507,412
利息及び配当金の受取額	3,743
利息の支払額	△ 37,678
法人税等の支払額	△ 75,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,504
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出しによる収入	67,377
定期預金の預入れによる支出	△ 68,107
有形固定資産の取得による支出	△ 252,066
有形固定資産の売却による収入	3,060
投資有価証券等の取得による支出	△ 4,420
その他投資の増減額(増加:△)	33,377
短期貸付金の純増減額(増加:△)	45,000
長期貸付金の回収による収入(支出:△)	△ 42,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,088

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少: △)	396,862
長期借入金返済による支出	△ 487,514
配当金の支払額	△ 52,251
自己株式の取得	△ 1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,287
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	35,128
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	396,332
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	431,460

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	港運事業 部門 (千円)	通運事業 部門 (千円)	倉庫業 部門 (千円)	貨物自動車 運送業 部門 (千円)	ローリー 運送事業 部門 (千円)	不動産 貸付業 部門 (千円)	その他 事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	3,527,766	285,254	163,134	1,219,637	363,874	13,162	358,386	5,931,217	—	5,931,217
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,295	106	1,536	158,544	37,236	8,371	348,641	561,732	(561,732)	—
計	3,535,061	285,360	164,671	1,378,182	401,111	21,533	707,028	6,492,950	(561,732)	5,931,217
営業費用	2,807,250	341,590	155,247	1,394,228	428,960	20,756	675,297	5,823,331	(406,283)	5,417,047
営業利益又は 営業損失(△)	727,811	△56,229	9,423	△16,045	△27,848	777	31,730	669,619	(155,449)	514,170

(注) 1 事業区分は各社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
港運事業部門	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業部門	J R コンテナ輸送
倉庫業部門	貨物保管事業
貨物自動車運送業部門	貨物自動車事業
ローリー運送事業部門	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業部門	土地建物の賃貸
その他事業部門	網取放業務、商事部門、旅行部門

3 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

重要な在外連結子会社及び在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において記載しておりません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において記載しておりません。